

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社丸運
【英訳名】	MARUWN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市原 豊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03（6861）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 住吉 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小網町7番2号
【電話番号】	03（6861）3411（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 住吉 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	23,492	23,738	48,397
経常利益又は経常損失 () (百万円)	159	259	60
四半期(当期)純損失 () (百万円)	57	289	102
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	195	169	201
純資産額 (百万円)	18,838	18,600	18,843
総資産額 (百万円)	39,705	39,755	40,482
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 () (円)	1.98	10.01	3.55
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	46.3	46.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	218	115	902
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	936	435	2,508
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	311	65	157
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	2,531	1,659	2,108

回次	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.23	6.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 第111期第2四半期連結累計期間、第112期第2四半期連結累計期間及び第111期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明感がみられるものの、日銀による金融緩和策等により株高・円安が招来され、着実に景気回復へ向かう道のりが見られるようになりました。

陸運業界においては、景気が徐々に回復に向かっていることから建設関連貨物及び消費関連貨物の輸送量に伸びが見られますが、顧客の生産拠点の海外移転等により生産関連貨物が減少したことから、全体としてわずかに増加しました。一方円安に伴い燃油費が上昇し、同業者間競争等によって依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは石油輸送事業に於ける安全管理体制の再構築、貨物輸送事業に於ける物流品質の標準化や物流センターの一部再編によるコスト競争力の強化及び新規荷主の獲得、国際貨物事業に於ける中国拠点の業容拡大に注力することで業績回復に努めました。また、流通貨物事業に於いては、合併による低温物流事業の営業力強化や運営コストの削減に努めると共に、3PL事業では受託契約条件の変更に取組んだものの実現できず事業撤退しました。

これらの結果、貨物輸送事業部門・液体輸送事業部門の減収はあったものの、流通貨物事業部門、国際貨物事業部門の増収により、営業収益は前年同期に比べ2億45百万円増収の237億38百万円となりました。経常損益は、流通貨物部門の契約解除に伴う一時的な費用も含めた損失により、2億59百万円の損失となりました。また、特別損失として一部物流センターの売却に伴う減損損失や流通貨物部門における契約解除に伴う特別退職金を計上したことから当第2四半期純損益は、2億89百万円の損失となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

貨物輸送

当部門の主力である一般貨物輸送・倉庫事業については、羽田京浜物流センターの稼働による取扱量の増加はありましたが、生産関連貨物輸送量が減少しており、既存顧客の掘り起こしに努めたものの、取扱貨物輸送量は減少しました。

鉄道利用運送においては、新規顧客獲得に努めたものの、大口荷主の取扱量が大幅に減少したことにより、全体的に貨物取扱量は減少となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ2.7%の減収となりました。

経常利益は物流センター補修費用が高んだこと及び営業収益の減少に伴い前年同期に比べ1億27百万円減益の1億77百万円となりました。

流通貨物

当部門の主要事業である合併による低温物流事業については、複数の新規顧客を獲得し営業収益は前年同期と比べ大幅に拡大しました。一方3PL受託事業については、当第2四半期末で契約を解除しました。

これらの結果、営業収益は前年同期に比べ46.3%の増収となりました。

経常損益は3PL受託事業の不振及び契約解除に伴う撤退費用等により前年同期に比べ3億46百万円悪化し5億54百万円の損失となりました。

液体輸送

当部門の主力である石油輸送については、石油製品の需要が減退していることにより輸送量が減少しました。化成輸送については、新規顧客の獲得等により長距離輸送が増加しました。これらの結果、営業収益はほぼ前年同期並みとなりました。経常利益はコスト削減等により前年同期に比べ26百万円増益の74百万円となりました。

国際貨物

当部門においては、電子材料関係の輸出が増加したこと、また第1四半期から中国の在外子会社1社を連結の範囲に含めたこともあり、営業収益は前年同期に比べ8.3%の増収となりました。経常利益は、連結子会社が増加したことにより前年同期に比べ4百万円増益の39百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は397億55百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ7億27百万円減少しました。

このうち、流動資産は88億94百万円となり、4億43百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の減少4億49百万円であり、また、固定資産は308億42百万円となり、2億75百万円減少しました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却が進んだことに伴う減少等によるものであります。

当第2四半期末の負債合計は211億54百万円となり、前期末に比べ4億84百万円減少しました。

この主な要因は、借入金の増加が1億67百万円ありましたが季節差による営業未払金の減少3億14百万円、納税による未払法人税等の減少1億14百万円であり、

純資産合計は186億円となり、前期末に比べ2億42百万円減少しました。この主な要因は、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加が1億19百万円ありましたが、株主配当による利益剰余金の減少86百万円及び当第2四半期純損失が2億89百万円になったこと等によるものであります。この結果、純資産合計は減ったものの、総資産も減った為に自己資本比率は前期末の46.1%から46.3%と増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ8億72百万円減少し、16億59百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金（前年同四半期は2億18百万円の獲得）は1億15百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が減少したことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ5億減少し、4億35百万円となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動の結果得られた資金（前年同四半期は3億11百万円の使用）は65百万円となりました。この主な要因は、借入による収入が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、消費税率アップに伴う仮需、大型補正予算の効果等による企業業績の上振れも期待されるものの、一方、相次ぐ大型物流センターのオープン等による一層の競争激化や景気拡大に伴う人件費の上昇等の懸念材料もあり依然として厳しい経営環境が続くものと思われ、

このような見通しに基づいて、当社グループは、石油輸送事業における安全体制の再構築や貨物輸送事業における物流品質の標準化や営業力強化等の改革にスピードを上げて取り組むことで、総合的な競争力を強化し、荷主の信頼を勝ち取り新規貨物獲得のため総力を挙げてまいります。

なお、流通貨物事業における3PL受託事業において当初計画を上回る損失が見込まれることから、第2四半期末にて当該事業からの撤退を致しました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,965,449	28,965,449	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	28,965,449	28,965,449	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	28,965,449	-	3,559	-	3,076

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	千代田区大手町2丁目6番3号	11,041	38.12
株式会社佐藤企業	新潟市西区坂井砂山1丁目17-36号	2,173	7.50
株式会社サンテラ	新潟市中央区美咲町2丁目1-41	1,951	6.73
佐藤 謙一	新潟市西区	1,562	5.39
株式会社新日本技建	新潟市西蒲区小吉2123番地1	1,010	3.48
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	新宿区西新宿1丁目26-1 (中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟)	998	3.44
丸運グループ従業員持株会	中央区日本橋小網町7-2	544	1.87
三井生命保険株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町2丁目1-1 (中央区晴海1丁目8番11号)	400	1.38
松井証券株式会社	千代田区麹町1丁目4	396	1.37
城間 良規	横浜市南区	260	0.90
計	-	20,337	70.21

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 72,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,855,800	288,558	-
単元未満株式	普通株式 37,649	-	-
発行済株式総数	28,965,449	-	-
総株主の議決権	-	288,558	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸運	東京都中央区日本橋小網町7番2号	72,000	-	72,000	0.25
計	-	72,000	-	72,000	0.25

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,092	1,642
受取手形及び営業未収入金	6,161	5,894
有価証券	30	30
商品及び製品	5	5
原材料及び貯蔵品	38	44
その他	1,014	1,280
貸倒引当金	5	3
流動資産合計	9,337	8,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,391	7,147
土地	18,335	18,288
その他(純額)	2,351	2,263
有形固定資産合計	28,078	27,699
無形固定資産	204	217
投資その他の資産		
投資有価証券	2,114	2,269
その他	809	742
貸倒引当金	89	86
投資その他の資産合計	2,835	2,925
固定資産合計	31,118	30,842
繰延資産		
繰延資産合計	27	18
資産合計	40,482	39,755
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,139	3,824
短期借入金	4,653	5,215
未払法人税等	199	85
賞与引当金	578	561
その他	2,310	2,061
流動負債合計	11,880	11,749
固定負債		
長期借入金	4,423	4,029
再評価に係る繰延税金負債	2,390	2,387
退職給付引当金	2,193	2,238
役員退職慰労引当金	53	41
その他	698	709
固定負債合計	9,759	9,405
負債合計	21,639	21,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	9,375	9,018
自己株式	20	20
株主資本合計	15,991	15,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	550
土地再評価差額金	2,223	2,217
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益累計額合計	2,654	2,767
少数株主持分	196	198
純資産合計	18,843	18,600
負債純資産合計	40,482	39,755

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益	23,492	23,738
営業原価	22,194	22,823
営業総利益	1,298	915
販売費及び一般管理費	1,164	1,195
営業利益又は営業損失()	134	280
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	30
その他	66	44
営業外収益合計	95	75
営業外費用		
支払利息	41	41
その他	28	12
営業外費用合計	70	53
経常利益又は経常損失()	159	259
特別利益		
固定資産売却益	28	54
その他	12	1
特別利益合計	41	55
特別損失		
固定資産除売却損	42	36
減損損失	11	80
その他	40	51
特別損失合計	94	168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	107	372
法人税、住民税及び事業税	137	67
法人税等調整額	35	152
法人税等合計	173	84
少数株主損益調整前四半期純損失()	66	287
少数株主利益又は少数株主損失()	8	1
四半期純損失()	57	289

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	66	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	119
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	129	118
四半期包括利益	195	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186	171
少数株主に係る四半期包括利益	8	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	107	372
減価償却費	694	723
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	8
賞与引当金の増減額(は減少)	12	16
売上債権の増減額(は増加)	674	307
仕入債務の増減額(は減少)	605	475
その他	60	76
小計	846	99
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	42	40
法人税等の支払額	614	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	218	115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,257	488
有形及び無形固定資産の売却による収入	45	26
有価証券の売却による収入	299	-
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	4	0
その他の支出	43	17
その他の収入	17	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	936	435
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	125	720
短期借入金の返済による支出	95	101
長期借入れによる収入	665	400
長期借入金の返済による支出	891	866
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	114	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	311	65
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,025	479
現金及び現金同等物の期首残高	3,556	2,108
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	30
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,531	1,659

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、丸運国際貨運代理(上海)有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	729百万円	717百万円
賞与引当金繰入額	65	74
退職給付引当金繰入額	17	22
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
減価償却費	32	31

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,529百万円	1,642百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	29	14
有価証券勘定	30	30
現金及び現金同等物	2,531	1,659

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	115	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 株主総会	普通株式	86	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	86	3.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,911	923	7,145	2,407	105	23,492	-	23,492
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	406	0	8	21	409	846	846	-
計	13,317	923	7,154	2,428	514	24,339	846	23,492
セグメント利益 又は損失()	304	207	48	35	33	214	54	159

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 54百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他の事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益								
外部顧客への営業収益	12,559	1,351	7,115	2,606	105	23,738	-	23,738
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	541	1	9	40	415	1,008	1,008	-
計	13,100	1,353	7,124	2,646	520	24,746	1,008	23,738
セグメント利益 又は損失()	177	554	74	39	92	169	89	259

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 89百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 第1四半期会計期間より、「貨物輸送」事業に含まれていた「流通貨物」事業について、会社組織の変更に伴い、報告セグメントとして分離して記載する方法に変更しております。

流通貨物部門は主に、合併による低温物流事業と3PL受託事業から構成されております。

なお、前第2連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他の事業」において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては80百万円であります。

(単位:百万円)

	貨物輸送	流通貨物	液体輸送	国際貨物	その他の事業	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
減損損失	-	-	-	-	80	80	-	80

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円98銭	10円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	57	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	57	289
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,893	28,893

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 86百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月4日
- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社丸運
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員 公認会計士 齊藤 孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大河原 恵史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸運の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸運及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。